

連結決算

(単位：億円)

	当期実績 (平成16年3月期)		前期実績 (平成15年3月期)		次期予想 (平成17年3月期)		
売上高	5,808.1	(2.2%)	5,681.5	(22.7%)	5,600	(3.6%)	
営業利益	279.8	(76.3%)	158.7	(146.7%)	245	(12.5%)	
経常利益	261.2	(84.2%)	141.8	(242.0%)	240	(8.1%)	
当期純利益	151.1	(130.2%)	65.6	(78.3%)	150	(0.8%)	
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円		/		(増益要因) 億円		
	合理化	123			(減益要因)		
	台数・構成	21			台数・構成		38
	減価償却費減他	31			開発費増他		36
	(減益要因)				価格改訂		56
	価格改訂	54			計		34
	計	121					
設備投資額	116		102		232		
減価償却費	105		126		113		
ネット有利子負債残高	275		27		170		
業績評価	増収・増益 連結・単独の売上高、利益 とも過去最高		/		減収・減益		
売上台数	千台				千台		千台
乗用車	177	(6.8%)	189	(13.0%)	165	(6.5%)	
商用車	151	(10.3%)	137	(8.2%)	141	(6.2%)	
小型バス	13	(11.5%)	12	(13.6%)	12	(15.7%)	
計	341	(0.8%)	338	(11.0%)	318	(6.7%)	

* ()内は対前期増減率

単独決算

(単位：億円)

売上高	5,679.4	(2.1%)	5,561.6	(23.5%)	5,500	(3.2%)
営業利益	257.0	(97.8%)	129.9	(175.3%)	229	(10.9%)
経常利益	241.3	(115.9%)	111.8	(254.7%)	226	(6.4%)
当期純利益	146.0	(197.3%)	49.1	(44.8%)	145	(0.7%)
配当金(円/株)	中間 3円 / 年間 6円		中間 1.5 / 年間 5円		年間 6円	
設備投資額	84		80		189	
減価償却費	84		98		91	
ネット有利子負債残高	248		4		145	

* ()内は対前期増減率

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月26日

上場会社名 日産車体株式会社
 コード番号 7222
 (URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部主管
 氏名 田坂 和子

氏名 小島 一孝
 TEL (0463) 21 - 8757

決算取締役会開催日 平成16年 4月26日

親会社名 日産自動車株式会社 (コード番号:7201) 親会社における当社の株式保有比率: 42.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	580,817	2.2	27,984	76.3	26,128	84.2
15年 3月期	568,157	22.7	15,876	146.7	14,183	242.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	15,118	130.2	98.17	97.53	24.9	12.1	4.5
15年 3月期	6,568	78.3	42.12	42.00	12.5	7.3	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 154,006,202株 15年 3月期 155,944,652株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	227,490	66,726	29.3	434.54
15年 3月期	204,413	54,913	26.9	354.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 153,555,711株 15年 3月期 154,915,453株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	32,725	5,967	1,721	33,767
15年 3月期	25,298	9,021	12,178	9,045

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

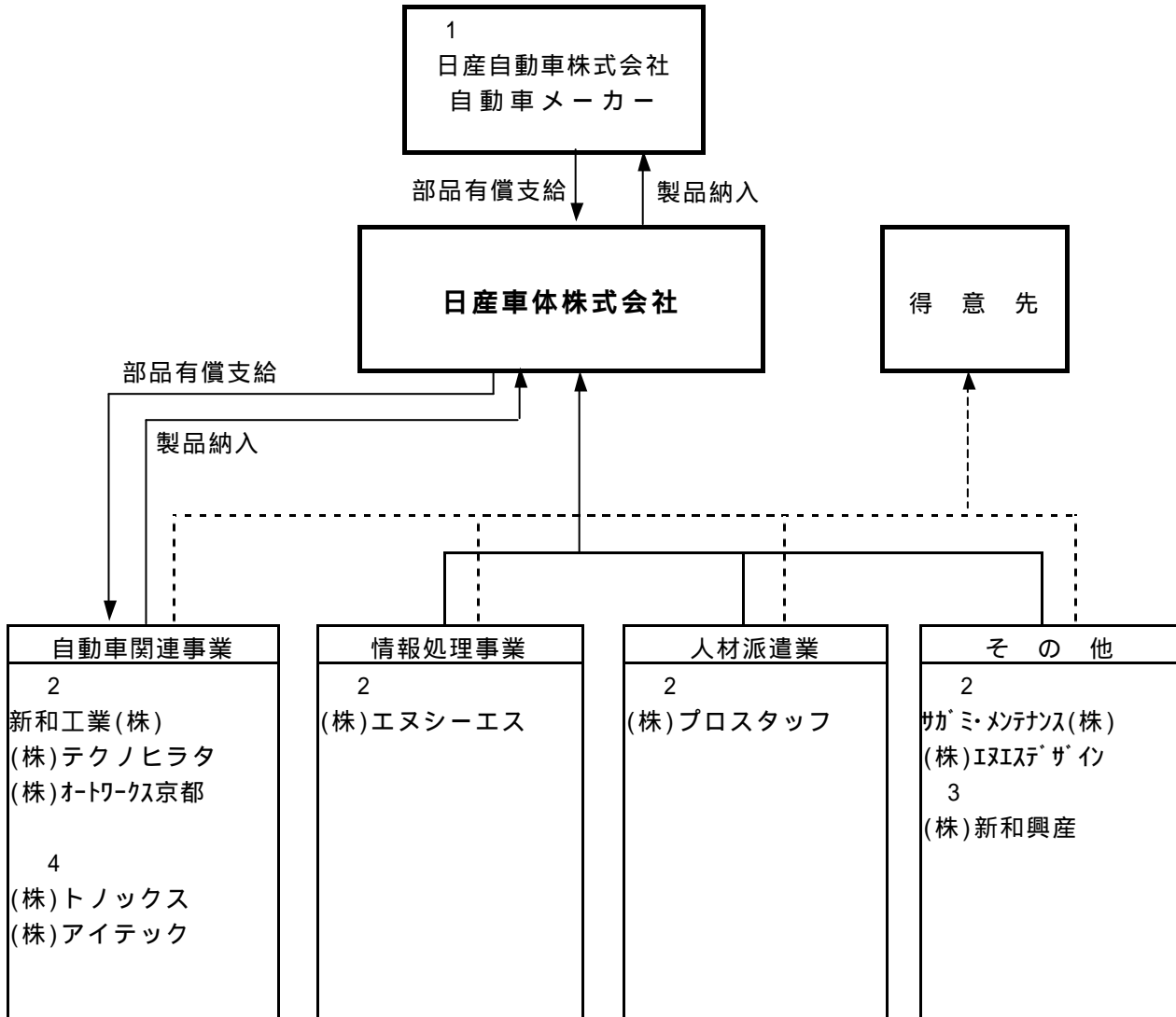
2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	560,000	24,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円68銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



- (注)
- 1 親会社
 - 2 連結子会社
 - 3 非連結子会社で持分法非適用
 - 4 関連会社で持分法非適用

なお、(株)日車サービス、(株)ジーエス、(株)サンガードについては、平成15年10月1日、日産自動車グループ内のサービス・サポート会社統合に伴い子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループの商用車と多目的自動車を主体に、日産自動車株式会社の商品計画に基づき、開発から生産までを担うメーカーとして「お客様から支持される商品を広く世界にお届けする」ことを使命としております。

そして、商品競争力の一層の強化をはかるため、お客様の信頼と満足を得られる商品開発力強化、市場変動に柔軟に対応できる生産体制の構築、及び更なる品質向上活動と原価低減活動の推進に取り組んでまいります。

これにより、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などそれぞれのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期および今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2002年度より、「日産180(ワニイーター)」に呼応した中期目標である「NS-130」の達成に向けて、諸課題の解決に取り組んでおります。2004年度はその仕上げの年度であり、最重点課題の「お客様に満足して頂ける品質の実現」に向けて、品質を基軸としたプロセスの改善を図っていくことで、企業基盤を更に強化し、「NS-130」の達成を確実なものにしてまいります。

また、短期商品化プロセスの確実な実行と、多車種変量生産技術の推進に取り組み基礎体力を向上させることで、より高いお客様満足を提供し、日産グループに貢献してまいります。

当社は今後とも、「CSと収益を高いレベルで安定的に両立させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの高い信頼感と確かなコア技術に裏付けられた存在感がある」企業を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社では、取締役会を原則月1回開催し重要な経営事項を決定するとともに、取締役の業務遂行を監督しております。加えて経営会議を原則週1回開催し、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定しております。また、監査役は4名のうち社外監査役2名を選任し、取締役会には監査役全員、また、経営会議には常勤監査役2名が出席し必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の業務執行状況について監査するなど、監査機能の強化に努めております。

さらに当社では、「行動規範委員会」を設置するとともに、従業員に対して「行動規範」を制定し徹底することで、企業倫理の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、アジアやアメリカ向け輸出の増加や設備投資の増加に支えられ、回復の兆しがみられましたが、雇用情勢は依然として厳しく、公共投資も低調な状態が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、「エルブランド」の販売が伸び悩んだものの、ディーゼル排ガス規制に対応した「キャラバン」や、北米向けの新車「インフィニティFX」などが好調だったことなどにより、前期に比べ0.8%増の340,894台となりました。その結果、連結売上高につきましても、前期に比べ2.2%増の5,808億円となりました。

損益面では、売上高増による利益増に加え、グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組んだことにより、連結営業利益は前期に比べ76.3%増の279億円、連結経常利益は同じく84.2%増の261億円となりました。連結当期純利益は、本年1月末に厚生年金基金代行部分の過去分返上についての認可を受け、代行部分返上に伴う利益を34億円特別利益に計上したことなどにより、前期に比べ2.3倍の151億円となりました。

なお、当社単独の配当金につきましては、期末配当金として1株につき3円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べ1円増配の1株につき6円とさせていただきたいと存じます。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は、売上台数増と合理化効果により税金等調整前当期純利益が140億円増加したことなどにより、前期に比べ74億円増加の327億円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の売却による収入が22億円増加したこと、また固定資産の取得による支出が12億円減少したことなどにより、前期に比べ30億円減少の59億円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前期に社債を80億円償還したことの影響などにより、前期に比べ104億円減少の17億円となりました。

以上の結果から、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ247億円増加の337億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益が改善していることから、景気は回復に向かいつつありますが、円高や雇用回復の遅れ、素材価格の上昇など不安材料もあり、不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高5,600億円、連結経常利益240億円、連結当期純利益150億円を見込んでおります。

なお、当社単独の次期年間配当金につきましては、6円とさせていただく予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 16.3.31	前連結 会計年度 15.3.31	増減	科 目	当連結 会計年度 16.3.31	前連結 会計年度 15.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,344	1,964	620	支払手形及び買掛金	81,559	77,850	3,709
受取手形及び売掛金	87,432	89,590	2,158	一年以内償還の社債	6,200	-	6,200
たな卸資産	5,465	5,303	162	一年以内返済の長期借入金	-	117	117
未収入金	3,027	830	2,196	未払金	1,949	1,539	410
預け金	32,422	7,340	25,082	未払法人税等	10,540	4,807	5,733
繰延税金資産	4,905	2,786	2,118	未払費用	13,320	12,493	827
その他	253	1,139	885	諸預り金	7,079	6,971	107
貸倒引当金	4	88	84	製品保証引当金	1,142	-	1,142
流動資産計	134,846	108,867	25,979	設備関係支払手形	1,024	166	858
固定資産				その他	1,854	1,935	81
有形固定資産				流動負債計	124,672	105,881	18,791
建物及び構築物	21,402	21,748	346	固定負債			
機械装置及び運搬具	24,500	25,325	824	社債	-	6,200	6,200
工具・器具及び備品	9,238	12,378	3,140	退職給付引当金	33,482	34,189	707
土地	15,451	15,874	422	役員退職慰労引当金	310	347	36
建設仮勘定	2,898	626	2,271	製品保証引当金	1,813	2,367	554
有形固定資産計	73,491	75,953	2,462	その他	24	24	-
無形固定資産	1,975	1,613	361	固定負債計	35,630	43,128	7,498
投資その他の資産				負債合計	160,302	149,009	11,293
投資有価証券	1,295	1,132	162	(少数株主持分)			
長期前払費用	133	199	66	少数株主持分	461	489	28
繰延税金資産	14,886	15,437	551	(資本の部)			
その他	861	1,286	424	資本金	7,904	7,904	-
貸倒引当金	0	78	78	資本剰余金	8,317	8,317	-
投資その他の資産計	17,176	17,977	801	利益剰余金	51,800	39,524	12,276
固定資産計	92,643	95,545	2,901	その他有価証券評価差額金	103	30	72
				自己株式	1,400	863	536
				資本合計	66,726	54,913	11,812
資産合計	227,490	204,413	23,077	負債、少数株主持分 及び資本合計	227,490	204,413	23,077

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	増 減	増減率(%)
売 上 高	580,817	568,157	12,660	2.2
売 上 原 価	539,342	538,284	1,057	
売 上 総 利 益	41,475	29,872	11,602	
販売費及び一般管理費	13,491	13,996	505	
営 業 利 益	27,984	15,876	12,107	76.3
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	38	14	24	
受 取 配 当 金	27	42	15	
連結調整勘定償却額	-	417	417	
動産・不動産賃貸料	127	147	20	
そ の 他	35	82	46	
計	229	704	474	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	193	269	75	
動産・不動産賃貸経費	57	69	12	
退職給付会計基準 変更時差異	1,799	2,022	223	
そ の 他	35	37	1	
計	2,085	2,398	312	
経 常 利 益	26,128	14,183	11,944	84.2
特 別 利 益				
貸倒引当金戻入益	55	66	10	
固定資産売却益	2,430	1,181	1,249	
投資有価証券売却益	55	115	60	
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益	3,479	-	3,479	
そ の 他	10	5	5	
計	6,032	1,369	4,663	
特 別 損 失				
固定資産除却損	868	443	424	
投資有価証券売却損	45	663	617	
投資有価証券評価損	-	24	24	
金型補償損	3,583	1,571	2,011	
製品保証引当金繰入額	-	287	287	
過年度未払賞与に係る 社会保険料	588	-	588	
そ の 他	649	172	477	
計	5,735	3,163	2,571	
税金等調整前当期純利益	26,424	12,388	14,036	113.3
法人税、住民税及び事業税	13,223	5,223	8,000	
法 人 税 等 調 整 額	1,880	536	2,417	
少 数 株 主 利 益	36	59	96	
当 期 純 利 益	15,118	6,568	8,549	130.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,317		8,317		-
資本剰余金期末残高		8,317		8,317		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		39,524		33,660		5,864
利益剰余金増加高						
当期純利益	15,118	15,118	6,568	6,568	8,549	8,549
利益剰余金減少高						
配当金	1,001		704		297	
自己株式処分差損	65		-		65	
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	1,775	2,842	-	704	1,775	2,137
利益剰余金期末残高		51,800		39,524		12,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		26,424	12,388	14,036
減価償却費		10,555	12,644	2,089
退職給付引当金の増加額		2,771	1,430	1,340
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		3,479	-	3,479
受取利息及び受取配当金		65	56	9
支払利息		193	269	75
固定資産売却益		2,430	1,181	1,249
固定資産売却損		162	-	162
固定資産除却損		868	443	424
投資有価証券売却益		55	115	60
投資有価証券売却損		45	663	617
売上債権の増減額(増加：)		2,158	22,703	24,861
たな卸資産の増加額		162	953	791
仕入債務の増加額		3,709	21,411	17,701
その他		352	2,332	2,684
小 計		40,344	26,575	13,768
利息及び配当金の受取額		65	56	9
利息の支払額		194	322	127
法人税等の支払額		7,490	1,011	6,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,725	25,298	7,427
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		260	-	260
固定資産の取得による支出		10,120	11,386	1,266
固定資産の売却による収入		3,672	1,387	2,285
投資有価証券の売却による収入		150	643	493
貸付金融資による支出		6	86	79
貸付金回収による収入		19	235	216
その他		56	184	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,967	9,021	3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	1,295	1,295
長期借入金の返済による支出		117	657	540
社債の償還による支出		-	8,000	8,000
社債の買入消却による支出		-	800	800
配当金の支払額		1,001	704	296
少数株主への配当金の支払額		0	7	7
自己株式の取得による支出		703	713	10
ストックオプションの行使による収入		101	-	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,721	12,178	10,457
現金及び現金同等物の増加額		25,037	4,097	20,939
現金及び現金同等物の期首残高		9,045	4,947	4,097
連結除外に伴う現金同等物の減少額		315	-	315
現金及び現金同等物の期末残高		33,767	9,045	24,721

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,344	1,964	620
預け金	32,422	7,340	25,082
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	260	260
現金及び現金同等物	33,767	9,045	24,721

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、サガミ・メンテナンス(株)
(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ、(株)エヌエスデザイン

なお、(株)日車サービス、(株)ジーエス、(株)サンガードについては、平成15年10月1日、日産自動車グループ内のサービス・サポート会社統合に伴い子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。

(2) 非連結子会社 1社 (株)新和興産

非連結子会社については小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社

(2) 持分法適用の関連会社 - 社

(3) 適用外の非連結子会社(1社)及び関連会社((株)トノックスほか1社)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料、仕掛品、貯蔵品...主として先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

無形固定資産...定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用...均等償却によっている。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金の計上基準

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益3,479百万円である。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - (7) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (8) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。
6. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔会計処理の変更〕

たな卸資産の評価基準及び評価方法

提出会社は、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、一年内の使用額を算定することが可能となったため、当連結会計年度より流動負債及び固定負債にそれぞれ区分掲記することとした。

〔注記事項〕

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	204,282 百万円	205,862 百万円
2. 保証債務	12,017 百万円	12,127 百万円

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないので、該当はない。

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

5. 関連当事者との取引

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。

6. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。

7. 有価証券関係

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	128	319	190
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	128	319	190
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	128	319	190

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
99	55	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 523百万円

その他 0

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	113	184	70
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	113	184	70
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	64	48	16
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	64	48	16
合 計	178	232	53

(注) その他有価証券で時価のある株式について24百万円の減損処理を行っている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
643	115	663

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 447百万円

その他 0

- 8 . デリバティブ取引関係
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当はない。
- 9 . 退職給付関係
記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月26日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東

コード番号 7222

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nissan-shatai.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小島 一孝

問合せ先責任者 役職名 総務部主管

氏名 田坂 和子

TEL (0463) 21-8757

決算取締役会開催日 平成16年 4月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	567,948	2.1	25,703	97.8	24,135	115.9
15年 3月期	556,165	23.5	12,996	175.3	11,180	254.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	14,601	197.3	94.81	94.19	25.5	11.6	4.2
15年 3月期	4,911	44.8	31.50	31.41	10.0	6.1	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 154,006,202株 15年 3月期 155,944,652株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	百万円 920	% 6.3	% 1.4
15年 3月期	5.00	1.50	3.50	777	15.8	1.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	220,033	63,709	29.0	414.89
15年 3月期	195,049	50,664	26.0	327.04

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 153,555,711株 15年 3月期 154,915,453株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 3,683,980株 15年 3月期 2,324,238株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	-	-	-
通期	550,000	22,600	14,500	-	-	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 94円43銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当期 16.3.31	前期 15.3.31	増減	科 目	当期 16.3.31	前期 15.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	29	26	3	支払手形	1,332	917	415
受取手形	115	235	119	買掛金	82,983	77,199	5,784
売掛金	85,030	87,095	2,065	短期借入金	1,356	1,587	231
原材料	1,267	1,569	302	一年以内償還の社債	6,200	-	6,200
仕掛品	2,842	2,363	479	未払金	1,496	1,384	111
貯蔵品	289	266	22	未払法人税等	9,855	4,128	5,726
前払費用	18	59	40	未払費用	10,285	9,759	525
関係会社短期貸付金	5,385	7,420	2,035	預り金	169	168	1
未収入金	7,846	2,985	4,860	製品保証引当金	1,142	-	1,142
預け金	32,422	7,340	25,082	従業員預り金	6,741	6,690	50
繰延税金資産	4,329	2,447	1,882	設備関係支払手形	365	166	199
その他	63	112	48	その他	1,606	1,486	119
貸倒引当金	-	56	56	流動負債計	123,534	103,488	20,046
流動資産計	139,641	111,867	27,774	固定負債			
固定資産				社債	-	6,200	6,200
有形固定資産				退職給付引当金	30,797	32,147	1,350
建物	16,879	17,021	141	役員退職慰労引当金	154	157	3
構築物	1,881	1,890	8	製品保証引当金	1,813	2,367	554
機械及び装置	18,106	17,991	114	その他	24	24	-
車両運搬具	642	555	86	固定負債計	32,789	40,896	8,107
工具・器具及び備品	7,923	10,648	2,725	負債合計	156,323	144,385	11,938
土地	13,997	14,647	650	(資本の部)			
建設仮勘定	2,333	449	1,883	資本金	7,904	7,904	-
有形固定資産計	61,763	63,205	1,442	資本剰余金	8,317	8,317	-
無形固定資産				資本準備金	8,317	8,317	-
借地権	5	8	3	資本剰余金計	8,317	8,317	-
ソフトウェア	1,646	1,626	20	利益剰余金			
施設利用権	13	11	1	利益準備金	1,976	1,976	-
無形固定資産計	1,665	1,646	18	資産買換差益積立金	2,984	2,569	414
投資その他の資産				別途積立金	22,848	22,848	-
投資有価証券	725	568	156	当期末処分利益	21,008	7,889	13,119
関係会社株式	2,184	2,354	170	利益剰余金計	48,817	35,283	13,534
従業員長期貸付金	14	26	11	その他有価証券評価差額金	69	21	47
関係会社長期貸付金	-	490	490	自己株式	1,400	863	536
長期前払費用	97	135	38	資本合計	63,709	50,664	13,045
繰延税金資産	13,494	14,260	766				
その他	447	572	124				
貸倒引当金	-	78	78				
投資その他の資産計	16,962	18,330	1,367				
固定資産計	80,391	83,182	2,790				
資産合計	220,033	195,049	24,983	負債・資本合計	220,033	195,049	24,983

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	567,948	556,165	11,783	2.1
売 上 原 価	530,691	531,063	372	
売 上 総 利 益	37,256	25,101	12,155	97.8
販売費及び一般管理費	11,553	12,104	551	
営 業 利 益	25,703	12,996	12,706	
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	51	45	6	
受 取 配 当 金	28	52	24	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	459	455	4	
そ の 他	24	33	8	
計	564	585	21	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	37	50	13	
社 債 利 息	161	208	46	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 経 費	219	229	9	
退職給付会計基準変更時差異	1,681	1,882	201	
そ の 他	32	32	0	
計	2,131	2,402	271	
経 常 利 益	24,135	11,180	12,955	115.9
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	57	68	10	
固 定 資 産 売 却 益	2,414	1,180	1,233	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	115	115	
厚生年金基金の代行部分 返 上 に 伴 う 利 益	3,512	-	3,512	
そ の 他	4	10	6	
計	5,988	1,374	4,613	
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	396	306	89	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44	663	618	
金 型 補 償 損	3,583	1,571	2,011	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	-	287	287	
過 年 度 未 払 賞 与 に 係 る	442	-	442	
社 会 保 険 料				
そ の 他	180	142	37	
計	4,646	2,972	1,674	
税 引 前 当 期 純 利 益	25,476	9,582	15,894	165.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,023	4,154	7,868	
法 人 税 等 調 整 額	1,148	515	1,663	
当 期 純 利 益	14,601	4,911	9,689	197.3
前 期 繰 越 利 益	6,932	3,212	3,719	
中 間 配 当 額	459	234	224	
自 己 株 式 処 分 差 損	65	-	65	
当 期 未 処 分 利 益	21,008	7,889	13,119	

(3) 製品別売上高

製品別	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	増減率
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗 用 車	176,727	330,024	189,549	353,397	12,822	23,373	6.6
商 用 車	150,644	179,271	136,568	154,053	14,076	25,217	16.4
小 型 バ ス	13,523	27,667	12,130	25,223	1,393	2,443	9.7
部品売上・その他	-	30,985	-	23,490	-	7,495	31.9
計	340,894	567,948	338,247	556,165	2,647	11,783	2.1

(4) 利益処分案

(単位 : 百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	21,008	7,889	13,119
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	172	63	109
計	21,181	7,952	13,228
これを下記のとおり処分します。			
配 当 金	460	542	81
資 産 買 換 差 益 積 立 金	1,116	478	638
次 期 繰 越 利 益	19,604	6,932	12,671

(5) 重要な会計方針

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法による低価法によっている。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっている。

(3)長期前払費用

均等償却によっている。

4 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15 年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8 ~ 15 年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8 ~ 15 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 1 月 31 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

当期の損益に与えている影響額は、特別利益 3,512 百万円計上である。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔会計処理の変更〕

たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。

〔表示方法の変更〕

前事業年度において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、一年内の使用額を算定することが可能となったため、当事業年度より流動負債及び固定負債にそれぞれ区分掲記することとした。

〔注記事項〕

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	177,707 百万円	173,520 百万円
2.保証債務	11,924 百万円	11,951 百万円
3.リース取引関係		

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

4.税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示する。

7. 役員の変動

別紙のとおり。